

資料1

論 点 メ モ

項 目	前 回 議 論 で の ご 意 見 等	今 後 の 論 点
1. 期待される役割	<ul style="list-style-type: none"> ・ 共通のコンプライアンス知識を持ったリーダー ・ 法律と現場をつなぐ役割 ・ 全体を見渡して経営者に助言ができる人材が必要 ・ 人材流動化のパスポート ・ 権限や処遇(社内でのステータスやライン)の明確化が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 金融専門知識が資質として具備されることが期待されるのは、どのような機関のどのような役職か 上場会社 金融機関(銀行、証券会社、保険会社等) 金融庁、取引所、自主規制機関 ・ 外部の専門家か、内部の職員か ・ 人材流動化のための方策としてどのようなことが考えられるか ・ 権限や処遇の明確化のための方策として、どのようなことが考えられるか
2. キャリアパスのイメージ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 金融分野に進む経済学部生、法学部生のモチベーション ・ 専門職大学院修了者にとって選択肢となる資格とする必要 ・ 法曹資格等を有する者の選択の幅の拡大 ・ 仕事を辞めずに取得できる資格にする必要 ・ 金融商品取引法などの授業の知識が根付くためのキャリアパス 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 以下のようなキャリアパスが考えられるか 大学・大学院卒業者が在学中に資格を取得し、金融機関等に就職 専門職大学院等修了後に資格を取得し、金融機関等に就職 金融機関等の役職員が昇進やスキルアップのために資格を取得 金融機関等をクライアントとする弁護士、公認会計士等が、信頼性を高める観点から資格を取得 ・ キャリアパスをどのように定着させるか

3. 求められる資質	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法学的思考と経済学的思考のバランス ・ どの業務にも必要な共通のベーシックな知識がある ・ 専門知識が必要な分野について、一定の能力検定を行う ・ 専門分野に止まらず幅広い目配せができる人材 ・ 全体を見渡して経営者に助言ができる人材 ・ 弁護士ほど深くないが一般社員よりは深い知識 ・ 現場感覚が重要 ・ 日本の金融市場の国際化の観点から、英語は不可欠 ・ ある程度の法的知識は絶対に必要 ・ インハウスロイヤーとの違いを明確化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ あらゆる業種に必要な基礎知識はどのようなものか ・ 所属、役割に応じて必要となる専門知識はどのようなものか ・ 現場感覚をどのように織り込んでいくか <p>(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> 法律(会社法、金融商品取引法等) 財務会計(簿記、監査論等) ファイナンス(金融工学等) 経営学 統計学 金融論、経済理論 コンプライアンス・職業倫理 英語
4. 資格要件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 試験一本よりも学ぶプロセスが重要 ・ 試験の内容だけでなく、ネットワークが重要 ・ 受験資格は学部卒か院修了か ・ 法科大学院、会計大学院、MBAとの連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資格要件は試験制か単位取得制か ・ 受験資格(基礎資格)を設定するか ・ 資格要件の中に、上場企業、金融機関、規制当局の職員が働きながら共に学び、ネットワークを構築するプロセスをどう織り込むか ・ 法科大学院、会計大学院、MBA等と、どのように連携するか
5. 実務経験、継続教育	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実務経験の積み重ねが非常に重要 ・ MBA取得者がすぐに経営できるわけではない ・ 試験だけでなく、実務経験やインターンシップとの関係 ・ 日本の金融工学には実務の経験則が織り込まれていない ・ 継続教育による新法や法改正への対応が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 試験合格後に数年の実務経験を求めるか ・ 学ぶプロセスにおいて実務の現場からのフィードバックをどのように反映させるか ・ 資格取得後、資格維持のための講座受講を求めるか